

委託 実施 変更 設計 書

令和 5 年度		会 計	一般会計		款	8	項	2	目	1	節	12	審 査		設 計	
工 事 番 号	建 委 第 39 号							実 施 (元) 設 計 概 要	道路台帳整備（補正及びデジタル化）業務							
施 工 位 置	見 附 市 葛巻1丁目ほか 地 内								新規認定道路台帳・調書作成 1 式							
委 託 名	道路台帳整備（補正及びデジタル化）業務委託								改良道路台帳・調書作成 1 式							
実施(元)設計額	円								廃止道路台帳・調書作成 1 式							
変更設計額	円								融雪施設道路台帳図作成 1 式							
実施(元)請負額	円							変 更 設 計 概 要	道路台帳附図製本 1 式							
変更請負額	円								道路台帳デジタル化 1 式							
工 期	170 日 間								ほか							

見 附 市

消費税総括表

	実 施		変 更 (1 回 目)			変 更 (2 回 目)		
	設 計	請 負	設 計	請 負		設 計	請 負	
				合 計	増 減 分		合 計	増 減 分
工事原価	(1)	(6)	(9)	(12)=(9)*(8)/(3)	(15)=(12)-(6)	(18)	(21)=(18)*(8)/(3)	(24)=(21)-(12)
工事価格計								
本工事費								
付帯工事費								
補償工事費								
消費税相当額	(2)=(1)*0.10	(7)=(6)*0.10	(10)=(9)*0.10	(13)=(12)*0.10	(16)=(15)*0.10	(19)=(18)*0.10	(22)=(21)*0.10	(25)=(24)*0.10
消費税相当額計								
本工事費								
付帯工事費								
補償工事費								
工事費	(3)=(1)+(2)	(8)=(6)+(7)	(11)=(9)+(10)	(14)=(12)+(13)	(17)=(15)+(16)	(20)=(18)+(19)	(23)=(21)+(22)	(26)=(24)+(25)
工事費計								
本工事費								
付帯工事費								
補償工事費								

道路台帳整備（補正及びデジタル化）業務委託 特記仕様書

第1章 総 則

第1条 適用範囲

本特記仕様書（以下「仕様書」という。）は、見附市（以下、「委託者」）が受託者に委託する「道路台帳整備（補正及びデジタル化）業務委託」（以下、「本業務」という。）に適用するものである。

第2条 目的

本業務は、見附市道全路線における道路法施行規則第4条の2により定められた台帳調書その他、道路施設現況調査及び地方交付税法に基づく調書並びに委託者が道路管理上必要な調書について、補正更新を行うものである。

また、見附市建設課にて管理している既存成果品（道路台帳・図面調書・道路占有物・路面性状調査資料）について、事務処理の効率化やストックマネジメント推進のため、基礎情報をシステム上で一元管理が行えるよう、データ整備を行うことも目的とする。

第3条 準拠法令等

本業務委託は、本仕様書によるほか以下の関係法令等に基づき実施するものとする。

- (1) 測量法（昭和24年法律第188号）
- (2) 道路法（昭和27年法律第180号）
- (3) 地方自治法（昭和22年法律第67号）
- (4) 国土交通省道路施設現況調査要綱
- (5) 地理空間情報活用推進基本法（平成19年法律第63号）
- (6) 国土交通省「公共測量－作業規程の準則」（国土交通省告示413号）
- (7) 新潟県土木部測量・設計・調査業務標準仕様書
- (8) 見附市市公共測量作業規程
- (9) 見附市個人情報保護条例
- (10) その他関係法令及び諸規則

第4条 疑義

疑義については委託者と受託者で協議のうえ、委託者が決定し指示するものとする。

第5条 関係官公庁への諸手続き

本業務委託を実施するにあたっては、道路法等関係法規に基づく諸手続は、受託者においてこれを行うものとする。

第6条 権利・義務の譲渡

受託者は、この契約によって生じる権利、または義務を第三者に譲渡し承継してはならない。

2 受託者は、本業務委託の処理について、その一部または全部を第三者に委託し、または請け負わせてはならない。

3 前2項において、あらかじめ書面により委託者の承諾を得たときは、この限りでない。

第7条 特許権等

本業務委託について、特許権その他、第三者の権利の対象となっている方法等を使用するとき、受託者はその使用に関する一切の責任を負わなければならない。

第8条 作業計画書

受託者は、本業務委託の実施にあたり、作業実施計画書並びに工程表を委託者に提出し承認を得なければならない。

第9条 監督員

委託者は、監督員を定めるときは、書面をもってその氏名を受託者に通知しなければならない。

2 監督員は、委託者の権限とされる事項のうち、次に掲げる権限を有する。

(1) 契約履行についての受託者または受託者の主任技術者に対する指示、承諾または協議すること。

(2) 受託者が作成したこれらの図書の承諾をすること。

(3) 本条第2項に基づく監督員の指示または承諾は、原則として書面をもってこれを行わなければならない。

第10条 主任技術者等

受託者は、本業務委託に従事する技術者を定め、書面をもってその氏名を委託者に通知しなければならない。技術者の資格は次のとおりとする。

2 主任技術者は、受託者に在籍する測量士の資格を有する者とし、作業体制の中には、受託者に在籍する空間情報総括監理技術者の資格を有する者を含めること。

第11条 安全の確保

業務実施中は、受託者は監督員及び所轄署の許可を得ないで、交通の妨害となるような行為はもちろん、公衆に迷惑を及ぼさぬよう、以下の各号を守り交通安全上十分に注意をしなければならない。

(1) 交通及び保安に関係ある測量または調査については、あらかじめ所轄署並びに

監督員と打合せ、十分な対策を講ずること。

(2) 測量、調査のための通行禁止または制限をしようとするときは、所轄署及び監督員の承認を得て、危険防止のため必要な箇所に指定の標識を、また、夜間は赤色灯を点ずること。

(3) 作業実施中事故があったときは、所要の措置を講ずるとともに、事故発生の原因及び経過、事故による被害の内容等について、すみやかに監督員に報告すること。

第12条 損害賠償

受託者は、業務実施中に生じた諸事故に対しては、その責任を負い、損害賠償の請求のあったときは、受託者においてその一切を処理するものとする。

第13条 秘密の保持及び品質確保

受託者は、本業務委託の実施により知り得た秘密を第三者に洩らしてはならない。なお、秘密の保持及び品質確保の観点から、受託者は以下の認証を受けているものとする。

- (1) JIS Q 9001 (品質マネジメントシステム)
- (2) JIS Q 14001 (環境マネジメントシステム)
- (3) JIS Q 15001 (プライバシーマーク)
- (4) JIS Q 27001 (情報セキュリティマネジメントシステム)

第14条 公共測量届等の事務処理

受託者は、本業務に関する次の書類等について、乙は甲の申請の支援を行うものとする。

- (1) 測量法第36条に係る書類 (公共測量実施計画書)
- (2) 同法第26条および30条に係る書類 (測量標、測量成果の使用承認申請)
- (3) 同法第14条に関する書類 (公共測量実施・終了の通知)
- (4) 同法第40条に係る書類 (公共測量成果の提出)

第15条 事務手続き等

本業務委託に必要な事務手続きについては、見附市財務規則 (昭和39年見附市規則第3号) 及び見附市建設工事請負基準約款 (平成9年見附市告示第3号) に従い行うものとする。

第2章 作業内容

第16条 作業数量

本業務の作業数量は、以下のとおりとする。

(1) 計画準備		1 式
(2) 新規認定道路台帳図及び調書作成	1/500	0.27km
(3) 改良道路台帳図及び調書作成	1/500	0.42km
改良道路台帳図及び調書作成	1/1,000	0.08km
(4) 舗装道路台帳図及び調書作成	1/1,000	0.19km
(5) 認定廃止道路台帳図及び調書作成	1/500	0.04km
(6) 融雪施設道路台帳図作成	1/500	0.56km
(7) 地形修正	1/500	0.11km
地形修正	1/1,000	0.09km
(8) 補正箇所の事前精査		1 式
(9) 道路現況平面図数値化	1/1,000	38.00km
(10) 道路台帳データ構造化	1/1,000	38.00km

第17条 貸与資料

本業務を実施するにあたっては、既存の資料を収集し作業に活用できるよう整理するものとする。貸与する資料は、以下のとおりとする。

- (1) 道路台帳図（原図）
- (2) 道路現況平面図（原図）
- (3) 更新箇所竣工図
- (4) 測定基図
- (5) 認定路線データ（シェープファイル）
- (6) 図葉割データ（シェープファイル）
- (7) 1/10,000地形図データ（DM及びシェープファイル）
- (8) 都市計画基本図データ（DM及びシェープファイル）
- (9) 管内図
- (10) 道路台帳各種調書（PDF形式）
- (11) 構造物台帳（橋梁・交差・トンネル）（PDF形式）
- (12) 地番図データ（シェープファイル）
- (13) MMS撮影画像データ（平成25年度実施）
- (14) その他乙が必要とし、甲が認めたもの

第18条 補正対象期間

本業務は、令和4年4月1日より令和5年3月31日の期間に補正が必要になったものについて実施するものとする。

第19条 計画準備

計画準備は、本業務を円滑に遂行するため、実施計画及び詳細作業工程の立案、適切な人員配置及び使用機器等の調整を行うものとする。

第20条 現況測量

現況測量は、変化箇所において所定の図式に従い地形、地物の測定を行うものとする。測量手法は、補正箇所の状況に応じてTS地形測量、移動計測車測量（MMS計測）または空中写真測量のいずれかの手法を採用し実施するものとする。なお、測量手法の選定は委託者と受託者の協議により決定するものとし、精度等については公共測量作業規程に準ずるものとする。

- 2 第30条において実施した現況測量の結果により、交付税算定数値や道路現況調査に変更が生じた場合は、委託者に報告し道路台帳調書の作成方針について協議を行うものとする。

第21条 道路現況調査

道路現況調査は、道路法施行規則第4条2項及び国土交通省道路施設現況調査要項に基づいて行うものとし、現地で調査測定する内容は、以下のとおりとする。

- (1) 道路幅員（車道、歩道、分離帯）
 - (2) 側溝種別・寸法（U、L）
 - (3) 路面の種別（コンクリート、アスファルト、砂利（未舗装））
 - (4) 道路の付属物
 - (5) 道路の工作物
 - (6) 道路の占用物
- 2 道路台帳作成のため、下記事項を調査することとする。
 - (1) 認定（指定）、区域変更、供用開始の年月日
 - (2) 重要区間、未改良区間、未供用区間、交通不能区間、管理協定区間

第22条 測定基図作成

現況測量及び道路現況調査の結果に基づき、測定基図上に補正箇所を整理し、編集を行うものとする。編集の要領は、見附市道路台帳図図式規程に従い、地形・地物の編集描画を行うこととする。

- 2 道路施設現況調査要項に基づき道路幅員等、道路要素を測定基図上に展開、整理することとする。図面間の接合は不合理のないよう完全に処理を行うものとする。新規認定路線は、路線名称、路線番号、起点及び終点位置に記号を表示するものとする。

① 集計分類に必要な区割線の条件

N0	区割線条件
1	行政界・ブロック界が変わった場合
2	車道幅員が 50cm 以上変わった場合
3	道路種別が変わった場合
4	車道、歩道の舗装種別が変わった場合
5	道路の改良、未改良が変わった場合
6	供用、未供用の状態が変わった場合
7	その他発注者が指示する場合
8	区割線番号は、起点より終点に向かって連番で記入する

② データ読み取り項目

N0	読み取り項目
1	街路・一般の区分
2	等級区分（1級・2級・その他）
3	種類別区分（道路・橋梁・重用・踏切・未供用・広場等）
4	路面種類（コンクリート・高級アスファルト・簡易アスファルト・砂利）
5	区割線番号
6	幅員構成（車道・歩道・中央帯・路肩・側溝）
7	改良・未改良
8	立体・横断施設
9	中央分離帯施設の有無
10	延長
11	面積構成
12	その他発注者が指示するもの

第 2 3 条 計算処理

道路現況調査資料等に基づき、調書の補正更新に必要なデータを項目毎に抽出するものとする。抽出したデータの計算処理を行い、データの脱落や重複の有無について論理チェックを行い、路線毎のデータファイルを作成するものとする。

- 2 道路台帳データ処理プログラムは、本業務における補正対象箇所のみではなく、既認定市道全てを含むデータを一括処理可能な形態のシステムで行うものとする。
- 3 データ処理は、前項の道路台帳データ処理プログラムを用いて、既認定市道及び今年度補正分を含め委託者が管理する全路線を一括して行うこととし、市販の表計算ソフト等による今年度補正分のみ計算処理は認めないものとする。

第 2 4 条 道路台帳調書作成

見附市道全路線における道路法施行規則第 4 条の 2 により定められた台帳調書の他、道路施設現況調査及び地方交付税法に基づく調書並びに委託者が道路管理上必要な調書について、補正更新を行うものとする。

第 2 5 条 現況平面図及び道路台帳図作成

測定基図に基づき、図式に従って透写製図を行い、現況平面図原図を作成するものと

する。

- 2 前項で作成した現況平面図より透写製図して台帳図の現況平面を修正し、測定基図より台帳図に必要な事項（路線名称、起点・終点記号、舗装種別、道路幅員、車道幅員、側溝幅員）を表示して道路台帳図を作成するものとする。
- 3 前項で作成した道路台帳図について、画像データ（PDF 形式）を作成するものとする。

第 26 条 認定路線網図修正

認定路線網図修正は、既存の認定路線網図データより、新たに認定された路線及び廃止された路線、変更があった路線について入力装置を用いてベクトル化し、路線番号、等級区分の属性データを付加するものとする。

- 2 前項で作成した認定路線網図データと 1/10,000 背景図を重ね合わせた画像データ（PDF 形式）を作成するものとし、画像データから紙出力図を作成するものとする。

第 27 条 交差台帳作成

交差台帳作成は、新たに竣工した交差箇所（踏切）について、現地確認により得られた内容を付加し交差台帳を作成するものとする。

第 28 条 告示用補正箇所図作成

補正更新対象について、修正した個所が分かるように着色した図面を作成するものとする。作成する図面は、補正指示図面の該当箇所を A4 または A3 サイズで複製し、項目毎に色を分けて着色するものとする。

第 29 条 補正箇所の事前精査

過年度までに数値化（ベクタデータ化）された道路部（地図情報レベル 500 及び 1,000）と、都市計画基本図データ（地図情報レベル 2,500）の地形情報を重ね合わせ、経年変化等により整合調整が困難な箇所について、補正を行うための MMS 等による現況測量の必要性を精査し、計測範囲を検討するものとする。

第 30 条 道路現況平面図数値化

道路現況平面図数値化は、道路現況平面図を背景図として、数値編集装置による現況地形の数値化（ベクタデータ化）を行うものとする。数値化したデータの精度検証については、第 29 条における事前精査結果に基づき、MMS 計測データを利用した検証等の必要となる作業を行うものとする。詳細については、協議のうえ決定するものとする。

第 31 条 道路台帳データ構造化

道路管理システム（GIS）の各種機能や、道路台帳調書の集計を実現させるために、道路部境界及び区割線により区間ポリゴンを作成し、各図形間の接続関係、連続性、グループ化等を考慮し、構造化編集を行うものとする。

なお、現在報告済みの延長・面積についてはそのまま使用し、報告数値に差異が無いように過年度業務との整合を図るものとする。

入力する道路台帳要素データは以下のとおりとし、道路台帳要素データベース定義に準拠して入力を行うものとする。

- (1) 道路部境界、歩道
- (2) 区割り線及び幅員
- (3) 道路側溝（開渠・暗渠）の種別及び寸法
- (4) 道路中心線・起終点記号及び路線番号
- (5) 道路曲率半径
- (6) 道路縦断勾配
- (7) 構造物（橋梁・交差・トンネル）番号及び延長、幅員
- (8) 舗装種別及び舗装界

第32条 ハイブリットデータの接合調整

入力した道路部（地図情報レベル500及び1,000）と、都市計画基本図データ（地図情報レベル2,500）の地形情報を重ね合わせ、整合確認をして背景図データを調整するものとする。経年変化等により整合調整が困難な箇所については、別途不整合箇所としてとりまとめ、次年度以降の補正候補箇所として報告するものとする。なお、整合処理においては、補正候補箇所について精査を行い、効率的な手法を検討したうえで作業を行うものとする。

第33条 成果品

本業務の成果品は、以下のとおりとする。

【図面・データ類】

- | | |
|-------------------------------|----|
| (1) 修正道路現況平面図 原図 | 1式 |
| (2) 同上 第二原図 | 1式 |
| (3) 修正道路台帳附図 | 1式 |
| (4) 道路台帳附図 PDF データ（補正対象図面のみ） | 1式 |
| (5) 認定路線網図 PDF データ | 1式 |
| (6) 認定路線網図 SXF データ | 1式 |
| (7) 道路台帳調書 | 1式 |
| (8) 道路台帳附図製本（原寸大＝B1 相当・5冊） | 1式 |
| (9) 道路台帳附図製本（縮小図＝B3 相当・5冊×2部） | 1式 |
| (10) 認定路線網図（紙出力図、A4 折り・20面） | 1式 |
| (11) 認定路線網データ（シェープファイル） | 1式 |
| (12) 構造物データ（シェープファイル） | 1式 |
| (13) 道路台帳構造化データ | 1式 |
| (14) 作業報告書 | 1式 |

(15) 告示用補正箇所図 1 式

【調書関係】

(1) 道路法（第 28 条）による調書

- ① 道路台帳（紙調書、PDF 形式） 1 式
- ② 実延長調書（PDF 形式） 1 式
- ③ 橋調書（紙調書、PDF 形式） 1 式
- ④ トンネル調書（紙調書、PDF 形式） 1 式
- ⑤ 鉄道等との交差調書 1 式

(2) 国土交通省（道路施設現況調査提要）による調書

- ⑥ 道路現況（総括）台帳（第 1 号様式）（紙調書、PDF 形式） 1 式
- ⑦ 道路現況（独立専用自歩道）台帳（第 2 号様式）（紙調書、PDF 形式） 1 式
- ⑧ 道路現況（部分自歩道）台帳（第 3 号様式）（紙調書、PDF 形式） 1 式
- ⑨ 第 5-1 号様式（橋梁）（紙調書、PDF 形式） 1 式
- ⑩ 第 5-2 号様式（橋梁）（紙調書、PDF 形式） 1 式
- ⑪ トンネル現況台帳（第 6 号様式）（紙調書、PDF 形式） 1 式
- ⑫ 踏切現況台帳（第 7 号様式）（紙調書、PDF 形式） 1 式

(3) 総務省による調書

- ⑬ 道路現況調書（紙調書、PDF 形式） 1 式
- ⑭ 道路増減調書（紙調書、PDF 形式） 1 式

(4) 地方交付税等に基づく調書

- ⑮ 道路橋梁調書（地方交付税算定基礎調書）（紙調書、PDF 形式） 1 式
- ⑯ 道路橋梁（異動）調書（紙調書、PDF 形式） 1 式

(5) 管理用調書

- ⑰ 橋梁台帳（写真付）（紙調書、PDF 形式） 1 式
- ⑱ トンネル台帳（写真付）（紙調書、PDF 形式） 1 式
- ⑲ 交差台帳（写真付）（紙調書、PDF 形式） 1 式
- ⑳ 歩道等設置道路延長の幅員別内訳（紙調書、PDF 形式） 1 式

(6) 路線別延長面積リスト（紙調書、PDF 形式） 1 式

(7) 路線認定調書（紙調書、PDF 形式） 1 式

(8) 区域決定調書（紙調書、PDF 形式） 1 式

(9) 区域変更調書（紙調書、PDF 形式） 1 式

(10) 供用開始調書（紙調書、PDF 形式） 1 式

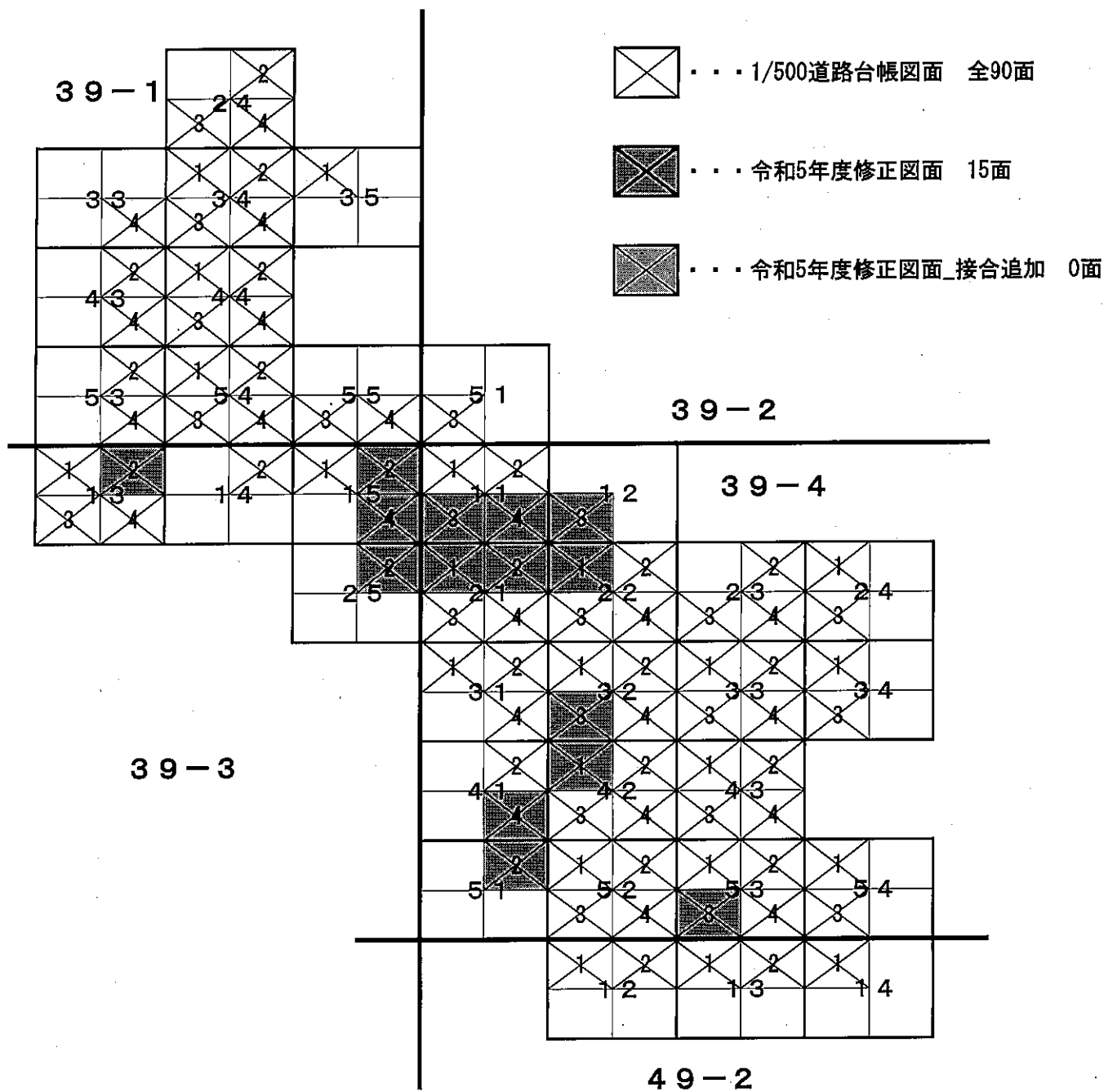
数量計算書

		設計数量
新規道路台帳図・調書作成		
台帳図作成 1/500	km	0.27
台帳図作成 1/1000	km	0.00
調書作成 1/500	km	0.27
調書作成 1/1000	km	0.00
改良道路台帳図・調書作成		
台帳図作成 1/500	km	0.42
台帳図作成 1/1000	km	0.08
調書作成 1/500	km	0.42
調書作成 1/1000	km	0.08
舗装道路台帳調書作成		
台帳図作成 1/500	km	0.00
台帳図作成 1/1000	km	0.19
調書作成 1/500	km	0.00
調書作成 1/1000	km	0.19
廃止道路台帳図・調書作成		
台帳図作成 1/500	km	0.04
台帳図作成 1/1000	km	0.00
調書作成 1/500	km	0.04
調書作成 1/1000	km	0.00
融雪施設道路台帳図作成		
台帳図作成 1/500	km	0.56
台帳図作成 1/1000	km	0.00
地形修正		
1/500	km	0.11
1/1000	km	0.09
道路台帳付図製本（原寸大）		
道路台帳付図製本（原寸大）	部	1
道路台帳付図製本（原寸大）	冊	5
道路台帳付図コピー（原寸大）	面	235
網図カラー出力図（原寸版）	面	5
道路台帳付図製本（縮小図）		
道路台帳付図製本（縮小図）	部	2
道路台帳付図製本（縮小図）	冊	5
道路台帳付図コピー（縮小図）	面	235
網図カラー出力図（縮小図）	面	5
道路台帳図PDFデータ作成		
	面	1
告示用補正箇所図作成		
	式	1
デジタル化		
計画準備	式	1
補正箇所の事前精査 1/1000	式	1
道路現況平面図数値化（MMS） 1/1000	km	7.00
道路現況平面図数値化 1/1000	km	31.00
道路台帳データ構造化 1/1000	km	38.00

見附市道路台帳補正 補正対象路線一覧

整理 番号	図面 番号	路線 番号	路線 名称	廃止(m)		認定(m)		改良(m)		舗装(m)		消雪パイプ(m)		構造物	地形修正(m)		備考
				1/500	1/1000	1/500	1/1000	1/500	1/1000	1/500	1/1000	1/500	1/1000		1/500	1/1000	
1	39-4-21-1	1453	市野坪12号線	48.6													
2	39-3-15-4 39-4-11-3	116	本所千刈線					84.2									
3	39-4-44	1304	細越2の8号線						59.7								
4	39-3-13-2	6	今町田井線					23.5									
5	39-4-41	3073	六本木1号線							195.7							
8	39-1-45	5	新潟西町線													82.9	
9	39-4-45	5	新潟西町線													11.2	
10	39-4-21-2	1269 1226	本所1号線 本所1の5号線									400.0					
11	39-3-25-2 39-4-21-1 39-3-25	3139	市野坪18号線					167.6				167.6					
12	39-4-53-3	1181 1193	双葉町4号線 双葉町15号線					5.8									
13	39-4-41-4	1560	中村6号線			244.0											
14	39-4-12-3	1529	本所1の70号線					30.0									
15	39-4-42-1	1553	葛巻1の48号線					75.6									
16	39-4-32-3	1561	学校町1の35号線			27.7											
17	39-4-12-3	認定外													48.4		
18	39-4-11-4 39-4-12-3 39-4-21-2 39-4-22-1	認定外													59.4		
19	39-3-23	16	上新田市野坪線						18.0								
		6119	上新田18号線						10.0								
20	39-3-15-2	3	坂井柳橋線					37.0									
21	39-3-15-2	2127	熱田14号線												5.0		
22	30-3-41	1325	町屋本明線														
23	39-4-51-2	17	刈谷田2号線														
24	30-3-54	1352	杉沢13号線														
合計				48.6	0.0	271.7	0.0	423.7	87.7	0.0	195.7	567.6	0.0	0.0	112.8	94.1	

見附市道路台帳 図葉割図 (1/500)



(1/1000)

